

一般会計等貸借対照表
(令和3年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	－	【負債の部】	－
固定資産	48,164,220	固定負債	6,054,432
有形固定資産	42,519,824	地方債	6,041,094
事業用資産	13,213,017	長期未払金	－
土地	2,101,095	退職手当引当金	－
立木竹	2,330,532	損失補償等引当金	－
建物	24,768,335	その他	13,339
建物減価償却累計額	△16,289,158	流動負債	818,075
工作物	543,643	1年内償還予定地方債	710,132
工作物減価償却累計額	△241,430	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	94,049
航空機	－	預り金	13,893
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	6,872,507
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	－
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	49,204,356
インフラ資産	29,235,155	余剰分（不足分）	△4,567,643
土地	2,155,406		
建物	80,757		
建物減価償却累計額	△67,241		
工作物	70,924,389		
工作物減価償却累計額	△43,858,157		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	841,457		
物品減価償却累計額	△769,806		
無形固定資産	10,342		
ソフトウェア	10,342		
その他	－		
投資その他の資産	5,634,054		
投資及び出資金	507,339		
有価証券	12,490		
出資金	38,774		
その他	456,075		
投資損失引当金	△210,706		
長期延滞債権	53,481		
長期貸付金	15,740		
基金	4,947,723		
減債基金	726,189		
その他	4,221,534		
その他	322,680		
徴収不能引当金	△2,203		
流動資産	3,345,000		
現金預金	599,282		
未収金	7,503		
短期貸付金	－		
基金	1,040,136		
財政調整基金	848,406		
減債基金	191,730		
棚卸資産	80,100		
その他	1,617,995		
徴収不能引当金	△15	純資産合計	44,636,713
資産合計	51,509,220	負債及び純資産合計	51,509,220

一般会計等

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,648,458
業務費用	5,169,408
人件費	1,451,868
職員給与費	1,298,407
賞与等引当金繰入額	94,049
退職手当引当金繰入額	—
その他	59,412
物件費等	3,658,284
物件費	1,298,831
維持補修費	345,299
減価償却費	2,014,155
その他	—
その他の業務費用	59,255
支払利息	35,342
徴収不能引当金繰入額	1,996
その他	21,916
移転費用	2,479,050
補助金等	1,751,945
社会保障給付	380,457
他会計への繰出金	328,308
その他	18,341
経常収益	369,472
使用料及び手数料	129,873
その他	239,598
純経常行政コスト	7,278,986
臨時損失	662,215
災害復旧事業費	11,220
資産除売却損	512
投資損失引当金繰入額	13,373
損失補償等引当金繰入額	—
その他	637,111
臨時利益	15,072
資産売却益	15,072
その他	—
純行政コスト	7,926,130

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	45,403,169	50,512,650	△5,109,481
純行政コスト（△）	△7,926,130		△7,926,130
財源	7,155,961		7,155,961
税収等	5,053,620		5,053,620
国県等補助金	2,102,341		2,102,341
本年度差額	△770,169		△770,169
固定資産等の変動（内部変動）		△1,312,006	1,312,006
有形固定資産等の増加		469,309	△469,309
有形固定資産等の減少		△2,036,018	2,036,018
貸付金・基金等の増加		548,041	△548,041
貸付金・基金等の減少		△293,339	293,339
資産評価差額	—	—	
無償所管替等	2,256	2,256	
その他	1,457	1,457	—
本年度純資産変動額	△766,456	△1,308,293	541,837
本年度末純資産残高	44,636,713	49,204,356	△4,567,643

一般会計等

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	5,581,947
業務費用支出	3,102,897
人件費支出	1,401,508
物件費等支出	1,644,130
支払利息支出	35,342
その他の支出	21,916
移転費用支出	2,479,050
補助金等支出	1,751,945
社会保障給付支出	380,457
他会計への繰出支出	328,308
その他の支出	18,341
業務収入	6,362,798
税収等収入	5,054,739
国県等補助金収入	944,538
使用料及び手数料収入	129,709
その他の収入	233,812
臨時支出	648,331
災害復旧事業費支出	11,220
その他の支出	637,111
臨時収入	1,055,996
業務活動収支	1,188,516
【投資活動収支】	—
投資活動支出	1,024,035
公共施設等整備費支出	469,309
基金積立金支出	492,998
投資及び出資金支出	528
貸付金支出	41,200
その他の支出	20,000
投資活動収入	331,031
国県等補助金収入	101,807
基金取崩収入	164,504
貸付金元金回収収入	37,600
資産売却収入	27,120
その他の収入	—
投資活動収支	△693,004
【財務活動収支】	—
財務活動支出	685,337
地方債償還支出	685,337
その他の支出	—
財務活動収入	576,171
地方債発行収入	576,171
その他の収入	—
財務活動収支	△109,166
本年度資金収支額	386,346
前年度末資金残高	185,703
本年度末資金残高	572,050
前年度末歳計外現金残高	21,978
本年度歳計外現金増減額	5,254
本年度末歳計外現金残高	27,232
本年度末現金預金残高	599,282

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円
としています。

② 無形固定資産

取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの

取得原価

② 出資金

市場価格のないもの

出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物

10 年～50 年

イ 工作物

8 年～60 年

ウ 物品

3 年～15 年

② 無形固定資産

定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間 (5 年) に基づく定

額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（土幌町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率	－％
実質公債費比率	6.3％
将来負担比率	－％

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 24,217 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 339,607 千円

⑦ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

令和３年２月１６日、急速に発達した低気圧の影響により、北海道士幌高等学校屋内体育館の屋根の一部がはがれる暴風被害が発生しました。災害復旧費として 11,220 千円を計上しています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算で財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

売却可能資産はありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,092,256 千円

③ 地方公共団体健全化法に基づいた算定要素内容

標準財政規模	4,370,792 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	39,975 千円
将来負担額	8,692,705 千円
充当可能基金額	5,792,989 千円
特定財源見込額	90,833 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,092,256 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失を 637,111 千円計上しています。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

③ 新型コロナウイルス感染症対策事業に係る国県等補助金を 1,055,996 千円計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

859,348 千円

② 新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時収入 1,055,996 千円、臨時支出 637,111 千円をそれぞれ計上しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,188,516 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	101,807 千円
未収債権等の増減額	3,236 千円
減価償却費	△ 2,014,155 千円
基金（その他）の増減額	△ 65,907 千円
投資損失引当金の増減額	△ 13,373 千円
賞与等引当金の増減額	15,547 千円
徴収不能引当金の増減額	△ 401 千円
固定資産除売却損益	14,561 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 770,169 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1, 500, 000 千円
一時借入金に係る利子額	279 千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (H)
事業用資産	29,451,069	313,488	20,952	29,743,605	16,530,588	597,997	13,213,017
土地	2,116,258	5,559	20,723	2,101,095	—	—	2,101,095
立木竹	2,330,532	—	—	2,330,532	—	—	2,330,532
建物	24,688,877	79,459	—	24,768,335	16,289,158	589,296	8,479,177
工作物	315,173	228,470	—	543,643	241,430	8,701	302,212
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	229	—	229	—	—	—	—
インフラ資産	73,886,359	146,121	871,928	73,160,553	43,925,398	1,395,010	29,235,155
土地	2,153,468	2,567	628	2,155,406	—	—	2,155,406
建物	80,757	—	—	80,757	67,241	524	13,517
工作物	70,782,434	143,554	1,599	70,924,389	43,858,157	1,394,485	27,066,232
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	869,700	—	869,700	—	—	—	—
物品	833,673	7,785	—	841,457	769,806	19,168	71,651
合計	104,171,101	467,394	892,880	103,745,616	61,225,792	2,012,174	42,519,824

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,874,960	3,463,630	1,750,775	161,229	2,106,614	23,224	2,832,585	13,213,017
土地	406,952	608,244	301,672	7,806	120,909	23,224	632,288	2,101,095
立木竹	1,076,281	—	—	—	—	—	1,254,252	2,330,532
建物	1,382,601	2,831,028	1,449,104	153,422	1,950,036	—	712,986	8,479,177
工作物	9,126	24,358	—	—	35,669	—	233,059	302,212
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	29,190,897	42,272	—	—	1,987	—	0	29,235,155
土地	2,153,420	—	—	—	1,987	—	—	2,155,406
建物	2,485	11,031	—	—	0	—	0	13,517
工作物	27,034,992	31,240	—	—	—	—	—	27,066,232
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
物品	2,993	36,252	7,017	1,952	21,594	535	1,309	71,651
合計	32,068,850	3,542,154	1,757,792	163,180	2,130,195	23,759	2,833,894	42,519,824

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし	株 —	円 —	千円 —	円 —	千円 —	千円 —	千円 —
合計	—	—	—	—	—	—	—

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)ベリオーレ	5,000	138,776	131,891	6,885	10,000	50.00%	3,442	1,558	—
(株)CheerS	5,000	14,059	1,241	12,818	10,000	50.00%	6,409	—	—
土幌町国民健康保険病院事業会計	456,075	1,998,292	1,751,366	246,926	456,075	100.00%	246,926	209,149	—
合計	466,075	2,151,126	1,884,498	266,628	476,075	—	256,777	210,706	—

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)北海道畜産公社	490	10,419,604	5,169,313	5,250,291	4,797,630	0.01%	536	—	490	490
(株)土幌町振興公社	2,000	65,641	17,617	48,024	10,000	20.00%	9,605	—	2,000	2,000
十勝大雪森林組合出資金	23,663	1,603,878	410,427	1,193,452	314,433	7.53%	89,815	—	23,663	23,663
(公益財)北海道私学振興基金協会出資金	70	5,930,077	1,844,950	4,085,126	621,702	0.01%	460	—	70	70
北海道農業信用基金協会出資金	1,050	474,099,376	444,335,313	29,764,063	29,764,063	0.00%	1,050	—	1,050	1,050
(一般財)北海道市町村職員福祉協会出資金	1,000	10,687,555	9,833,744	853,810	196,250	0.51%	4,351	—	1,000	1,000
北海道土地改良事業団体連合会出資金	100	4,767,314	910,232	3,857,082	53,630	0.19%	7,192	—	100	100
十勝家畜自衛防疫推進協議会出資金	5	806	—	806	200	2.50%	20	—	5	5
(公益財)北海道農業公社出捐金	200	68,698,826	57,163,666	11,535,160	203,990	0.10%	11,310	—	200	200
(一般財)北海道勤労者信用基金協会出捐金	200	48,801,336	47,062,580	1,738,756	500,350	0.04%	695	—	200	200
(公益財)北海道学校保健会出捐金	199	208,523	—	208,523	2,297	8.66%	18,065	—	199	199
(公益財)北海道健康づくり財団出捐金	3,160	4,457,197	149,952	4,307,244	4,000,000	0.08%	3,403	—	3,160	3,160
(公益財)北海道地域医療振興財団出捐金	301	290,520	9,550	280,969	265,026	0.11%	319	—	301	301
(公益財)北海道暴力追放センター出捐金	800	1,640,327	2,052	1,638,275	1,500,000	0.05%	874	—	800	800
(公益財)とかち財団(旧十勝圏振興機構出捐金)	6,822	4,043,344	277,583	3,765,760	3,075,170	0.22%	8,354	—	6,822	6,822
(一般財)とかち勤労者共済センター出捐金	204	119,155	8,499	110,656	30,000	0.68%	752	—	204	204
地方公共団体金融機構出資金	1,000	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.01%	20,517	—	1,000	1,000
合計	41,264	25,493,439,479	25,084,180,479	409,258,999	61,936,741	—	177,317	—	41,264	41,264

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	848,406	—	—	—	848,406	—
減債基金(流動)	191,730	—	—	—	191,730	—
減債基金(固定)	726,189	—	—	—	726,189	—
その他	3,846,343	—	85,116	290,075	4,221,534	—
合計	5,612,669	—	85,116	290,075	5,987,859	—

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
土幌町看護職員等養成修学資金貸付金	15,740	—	—	—	15,740
合計	15,740	—	—	—	15,740

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	—	—
【未収金】		
町民税_個人_滞繰	7,090	292
町民税_法人_滞繰	130	5
固定資産税_滞繰	6,732	277
軽自動車税_滞繰	267	11
総務使用料_行政財産使用料	1,132	47
民生使用料_児童福祉使用料	346	14
農業使用料_開パ雑用水使用料	19	1
土木費_町営住宅使用料	13,960	575
延滞金加算金及び過料_加算金	6,540	269
雑入_過年度収入	15,907	655
雑入_雑入_高額療養費等返還金	413	17
雑入_学校給食費	945	39
合計	53,481	2,203

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	—	—
【未収金】		
町民税_個人_現年	3,105	6
町民税_法人_現年	74	0
固定資産税_現年	2,717	6
軽自動車税_現年	135	0
総務費_行政財産使用料	180	0
土木費_町営住宅使用料	1,291	3
合計	7,503	15

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	390,121	32,776	386,231	—	—	3,890	—	—	—	—
公営住宅建設	90,833	11,793	90,833	—	—	—	—	—	—	—
災害復旧	57,241	8,386	57,241	—	—	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	203,067	19,878	122,717	—	—	13,250	—	—	—	67,100
一般単独事業	2,333,404	294,257	—	887,530	—	326,074	—	—	—	1,119,800
その他	693,660	84,752	674,121	19,539	—	—	—	—	—	—
【特別分】										
臨時財政対策債	2,449,479	220,878	2,449,479	—	—	—	—	—	—	—
減税補てん債	24,621	4,196	24,621	—	—	—	—	—	—	—
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	508,801	33,217	184,758	319,418	—	—	—	—	—	4,625
合計	6,751,226	710,132	3,990,001	1,226,486	—	343,214	—	—	—	1,191,525

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
6,751,226	5,971,167	304,878	475,181	—	—	—	—	—

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,751,226	710,132	720,266	711,075	664,806	607,815	2,228,266	943,740	139,827	25,300

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	—

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(短期)	66	—	—	51	15
徴収不能引当金(長期)	1,750	1,996	1,544	—	2,203
投資損失引当金	197,334	13,373	—	—	210,706
退職手当引当金	—	—	—	—	—
損失補償等引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	109,596	94,049	109,596	—	94,049
合計	308,747	109,418	111,140	51	306,974

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農業振興施設等整備事業補助金	士幌町農業協同組合	37,000	農業振興施設等整備事業補助金
	病院事業会計 医療機器整備事業出資金等	国民健康保険病院事業会計	69,202	医療機器整備等
	計		106,202	
その他の補助金等	経営基盤強化策に要する負担金	国民健康保険病院事業会計	335,872	経営基盤強化策に要する負担金
	道営農業農村整備事業負担金	北海道	135,907	道営農業農村整備事業負担金
	畑作構造転換事業補助金	士幌町農業協同組合	169,860	畑作構造転換事業補助金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	63,345	後期高齢者医療療養給付費負担金
	とかち広域消防事務組合消防分担金	とかち広域消防事務組合	183,035	とかち広域消防事務組合消防分担金
	多面的機能支払事業	農村部住民で組織する「保全隊」9地区	144,071	活動補助金
	退職手当組合負担金	北海道市町村職員退職手当組合	24,951	退職手当組合負担金
	北十勝二町環境衛生処理組合運営分担金	北十勝二町環境衛生処理組合	65,765	北十勝二町環境衛生処理組合運営分担金
	その他	—	522,937	—
	計		1,645,743	
合計			1,751,945	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計	税収等	地 方 税		1,217,713
		地 方 消 費 税 清 算 金		—
		地 方 譲 与 税		182,501
		税 交 付 金		171,229
		地 方 特 例 交 付 金		7,020
		地 方 交 付 税		2,990,258
		交 通 安 全 特 別 交 付 金		1,569
		分 担 金 及 び 負 担 金		72,072
		寄 付 金		411,258
		繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		—
		国 民 健 康 保 険 料 (特 別 会 計)		—
		国 民 健 康 保 険 税 (特 別 会 計)		—
		介 護 保 険 料 (特 別 会 計)		—
		療 養 給 付 費 等 交 付 金 (特 別 会 計)		—
		連 合 会 支 出 金		—
		共 同 事 業 交 付 金		—
		支 払 基 金 交 付 金		—
		小 計		5,053,620
	国県等補助金	資本的 補助金	国 庫 支 出 金	101,807
			都 道 府 県 等 支 出 金	—
			計	101,807
		経常的 補助金	国 庫 支 出 金	1,412,735
			都 道 府 県 等 支 出 金	587,799
			計	2,000,534
		小 計		2,102,341
	合 計		7,155,961	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,926,130	2,000,534	576,171	3,324,484	2,024,941
有形固定資産等の増加	469,309	101,807	—	367,502	—
貸付金・基金等の増加	548,041	—	—	534,793	13,249
その他	—	—	—	—	—
合計	8,943,480	2,102,341	576,171	4,226,779	2,038,190

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	—
要求払預金(普通預金等)	572,050
短期投資(現金同等物)	—
合計	572,050